

第178回 中小企業景況調査 (2024年10-12月期)

調査機関：独立行政法人 中小企業基盤整備機構

《調査結果の概要》

中小企業の業況判断DIは、2期連続して低下した。

(1) 2024年10-12月期の全産業の業況判断DI（前年同期比）は、▲18.0（前期差0.9ポイント減）とやや低下し、2期連続の低下となった。

(2) 製造業の業況判断DI（前年同期比）は、▲20.2（前期差0.5ポイント減）とやや低下し、2期連続の低下となった。業種別に見ると、電気・情報通信機械・電子部品など8業種で上昇し、輸送用機械器具など6業種で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

・主要顧客の弊社主要製品の需要が停滞している。また、中国、アメリカの影響を受けた部分が相次ぎ、操業に大きな影響を与えている。[輸送用機械器具 兵庫]

(3) 非製造業の業況判断DI（前年同期比）は、▲17.3（前期差1.0ポイント減）と低下し、2期連続の低下となった。産業別に見ると、建設業、卸売業で上昇し、小売業、サービス業で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

・仕入れ単価が上昇を続けている中、何度も価格転嫁を行うことはできず、利幅が少ない。利幅が少ない中、最低賃金も上昇し、非常に厳しい経営環境である。[小売業 北海道]

(4) 全産業の原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）は、69.4（前期差0.7ポイント増）とやや上昇し、2期ぶりの上昇となった。産業別に見ると、小売業、卸売業、サービス業で上昇感が強まり、建設業で横ばい、製造業で上昇感が弱まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

・原材料（米・資材等）の価格上昇に商品価格への転嫁が追い付かない。また、商品価格の値上げにより消費者離れが起きる危機感があるので、安易に商品価格に価格転嫁することが難しい。[食品 栃木]

(5) 全産業の従業員数過不足DI（今期の水準）は、▲22.9（前期差0.8ポイント減）とやや低下し、2期連続して不足感が強まった。産業別に見ると、卸売業で上昇し不足感が弱まり、建設業、サービス業、小売業、製造業で低下し不足感が強まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

・介護人材不足は相変わらず続いており、いくら募集しても応募がない。人件費は一定水準の確保は必要で、売り上げの低迷で業績の悪化となる。[対事業所サービス業 大阪]

注1) 調査結果については、中小企業庁と当機構が共同で取りまとめた。

注2) 本資料の各グラフの網掛けについては、内閣府の定義する景気後退期を示している。

注3) 各DIにおける業種の記載順については、変化幅が大きい順に記載している。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課

担当：吉見、山口 E-mail: chosa@smrj.go.jp

https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

[調査要領]

- (1) 調査時点 2024年11月15日時点
 (2) 調査方法 原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
 (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
	数	(構成比 (%))	数	(構成比 (%))	
製造業	4,544	(24.4)	4,291	(24.4)	94.4
建設業	2,408	(13.0)	2,281	(13.0)	94.7
卸売業	1,140	(6.1)	1,055	(6.0)	92.5
小売業	4,454	(24.0)	4,193	(23.9)	94.1
サービス業	6,046	(32.5)	5,745	(32.7)	95.0
合計	18,592	(100.0)	17,565	(100.0)	94.5

注：() 内は構成比 (%)

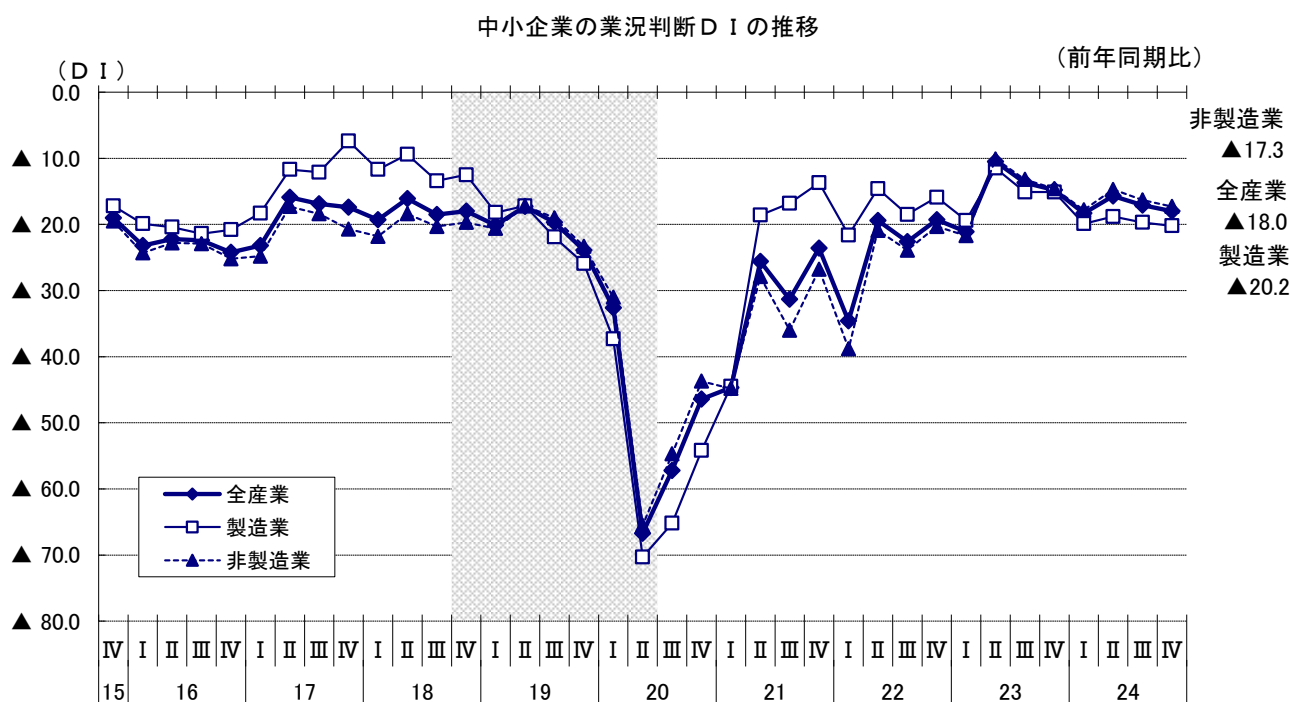
- (4) その他 ・最新の長期時系列データは中小企業庁及び中小企業基盤整備機構のホームページで公表している。

1. 業況判断D I

(1) 全産業

2024年10-12月期の全産業の業況判断D I（「好転」-「悪化」）は、▲18.0（前期▲17.1、前期差0.9ポイント減）とやや低下し、2期連続してマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業の業況判断D Iは、▲20.2（前期▲19.7、前期差0.5ポイント減）とやや低下し、2期連続してマイナス幅が拡大した。また、非製造業の業況判断D Iは、▲17.3（前期▲16.3、前期差1.0ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。



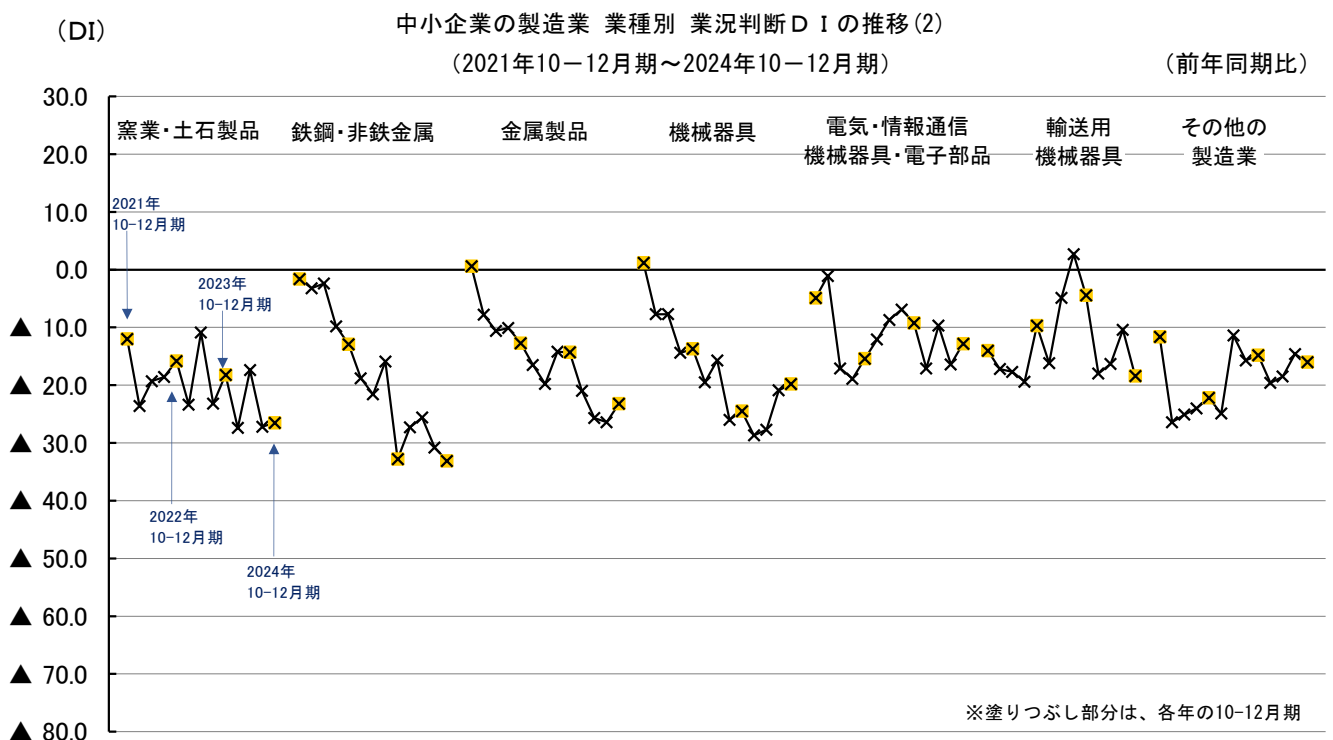
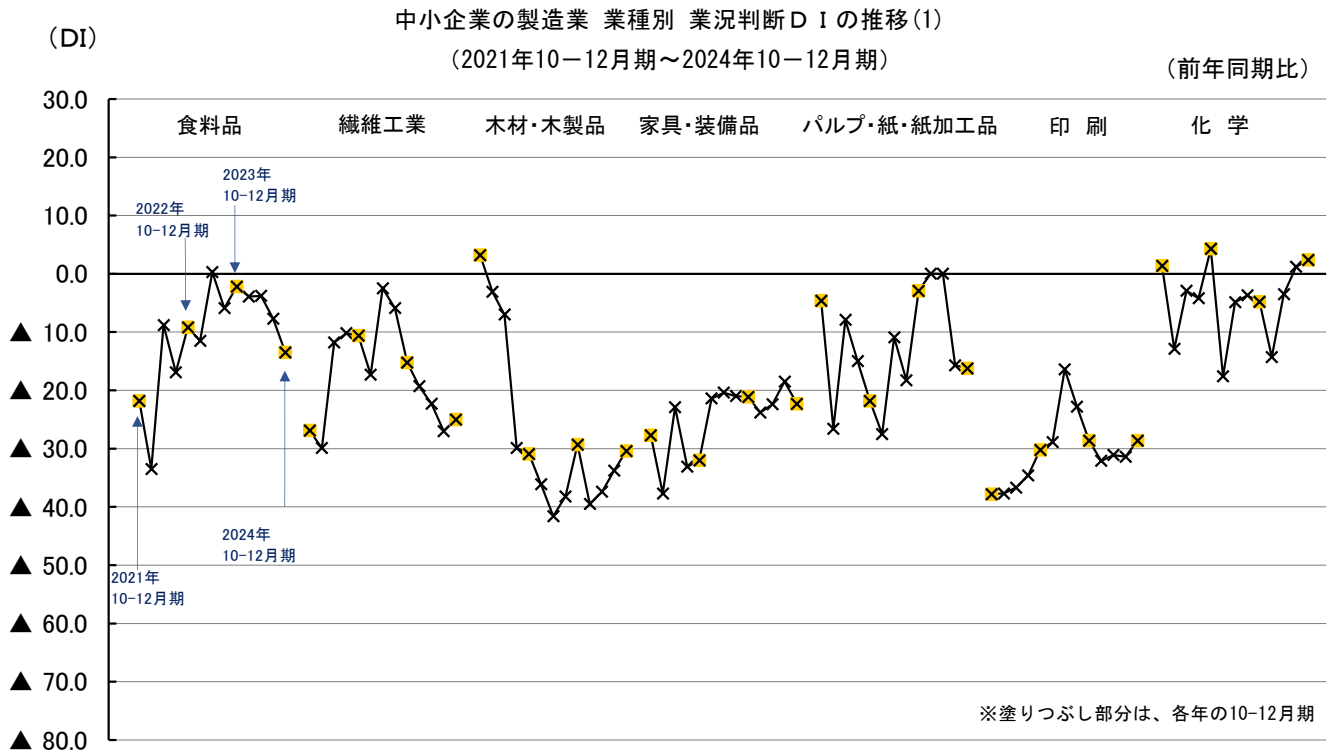
※網掛け部分は景気後退期

(2) 製造業

製造業の業況判断DIは、▲20.2（前期▲19.7、前期差0.5ポイント減）とやや低下し、2期連続してマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、化学で2.4（前期差1.2ポイント増）とプラス幅が拡大し、2期連続してプラス圏内となった。また、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲12.8（前期差3.6ポイント増）、木材・木製品で▲30.4（前期差3.4ポイント増）、金属製品で▲23.2（前期差3.2ポイント増）など7業種でマイナス幅が縮小した。

一方、輸送用機械器具で▲18.4（前期差8.0ポイント減）、食料品で▲13.5（前期差5.8ポイント減）、家具・装備品で▲22.3（前期差3.8ポイント減）など6業種でマイナス幅が拡大した。

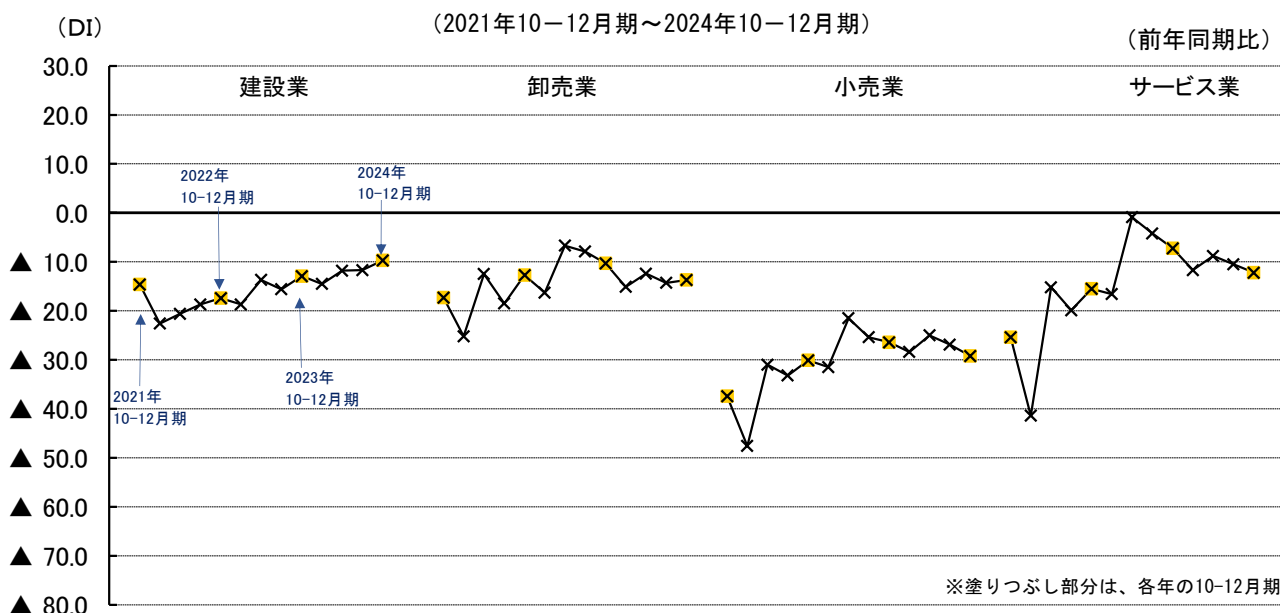


(3) 非製造業

非製造業の業況判断DIは、▲17.3（前期▲16.3、前期差1.0ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、建設業で▲9.7（前期差2.0ポイント増）、卸売業で▲13.7（前期差0.6ポイント増）とマイナス幅が縮小し、小売業で▲29.2（前期差2.3ポイント減）、サービス業で▲12.2（前期差1.7ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

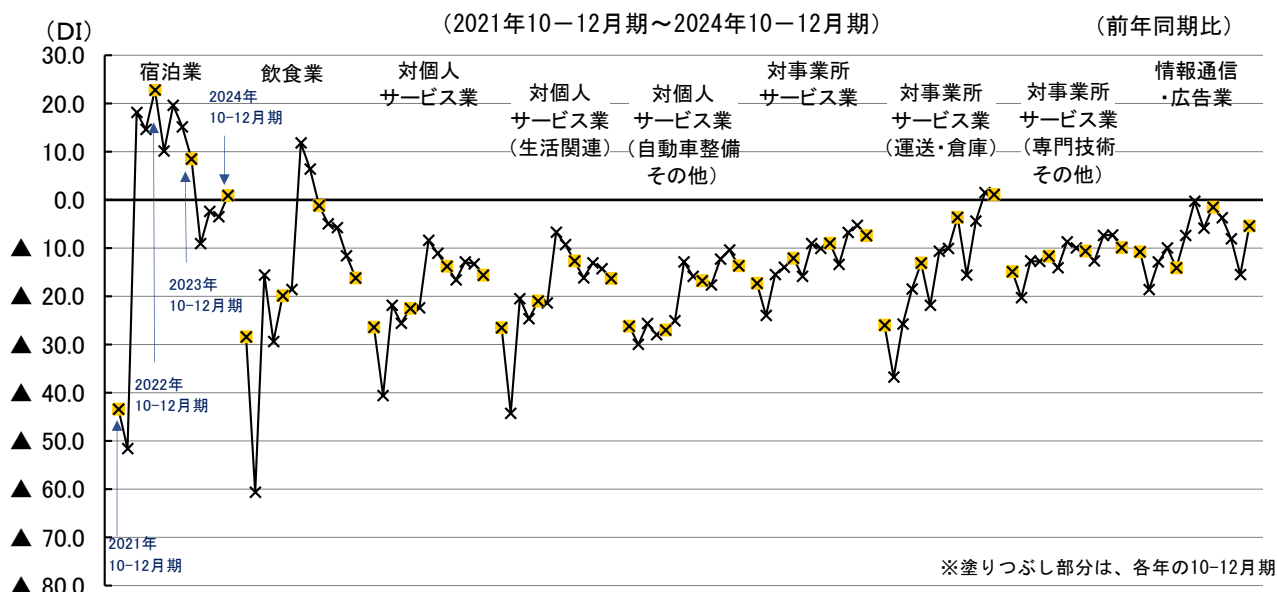
中小企業の非製造業 産業別 業況判断DIの推移



サービス業の内訳では、宿泊業で0.9（前期差4.4ポイント増）とマイナスからプラスに転じた。また、情報通信・広告業で▲5.4（前期差10.1ポイント増）とマイナス幅が大幅に縮小した。

一方で、対事業所サービス業（運送・倉庫）で1.1（前期差0.4ポイント減）とプラス幅がやや縮小したが、2期連続してプラス圏内となった。飲食業で▲16.2（前期差4.6ポイント減）、対個人サービス業（自動車整備その他）で▲13.7（前期差3.3ポイント減）、対事業所サービス業（専門技術その他）で▲9.9（前期差2.6ポイント減）、対個人サービス業（生活関連）で▲16.3（前期差2.0ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

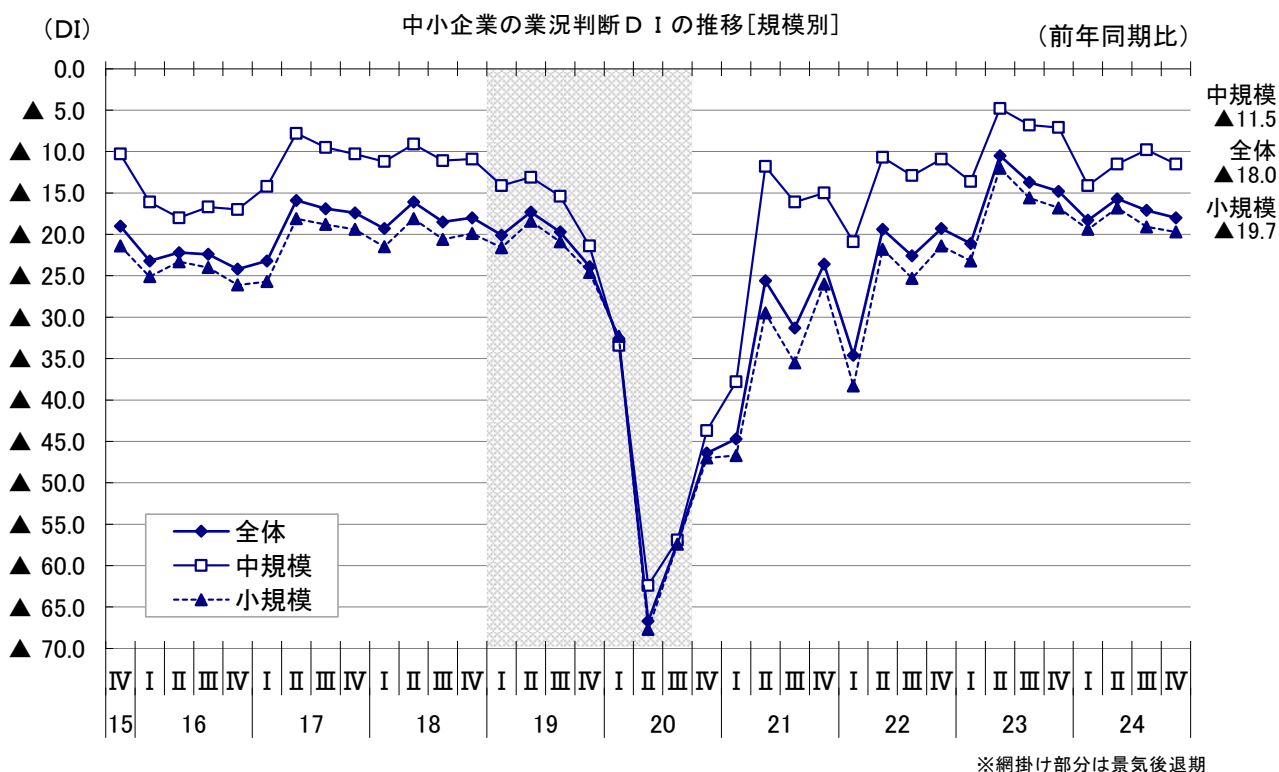
中小企業のサービス業 業種別 業況判断DIの推移



(注) 「対個人サービス業（生活関連）」は、不動産業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業等の7業種。
 「対個人サービス業（自動車整備その他）」は、自動車整備業、機械等修理業。
 「対事業所サービス業（運送・倉庫）」は、道路旅客運送業、道路貨物運送業、倉庫業等の5業種。
 「対事業所サービス業（専門技術その他）」は、専門サービス業、技術サービス業、廃棄物処理業等の5業種。

(4) 規模別

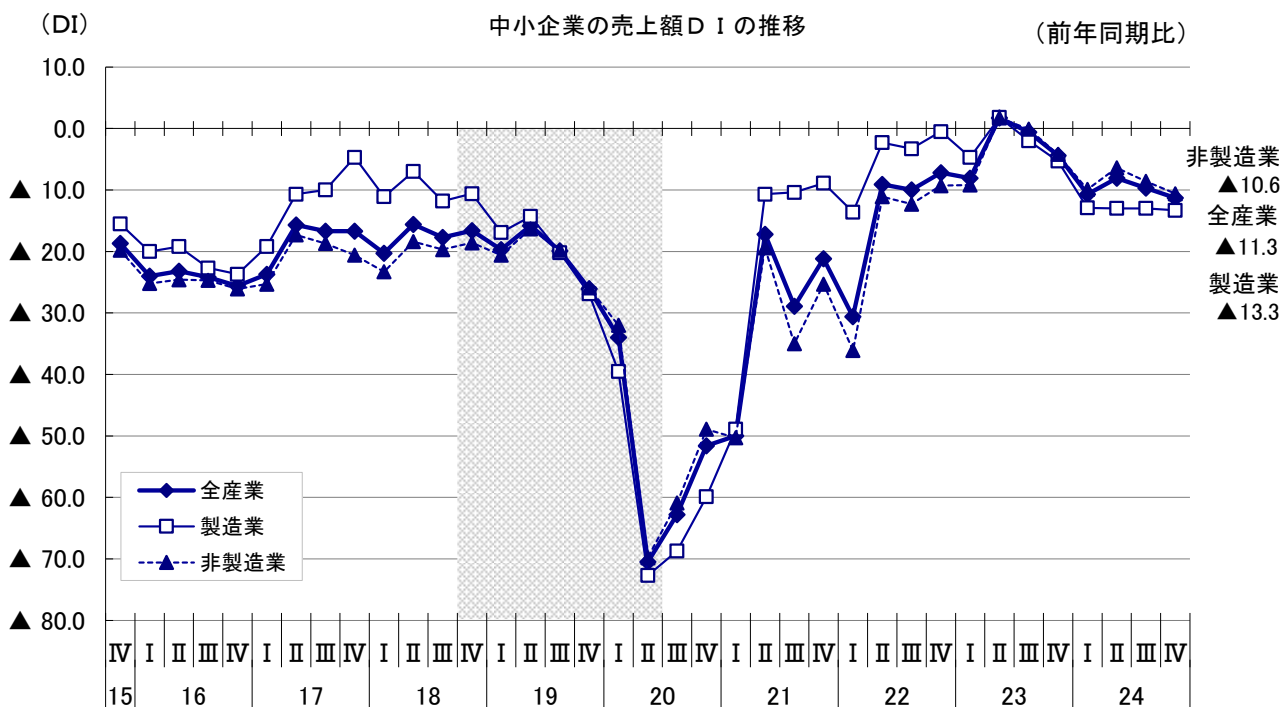
規模別に見ると、中規模で▲11.5（前期差1.7ポイント減）、小規模で▲19.7（前期差0.6ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。



2. 売上額DI

全産業の売上額DI（「増加」－「減少」）は、▲11.3（前期▲9.7、前期差1.6ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。

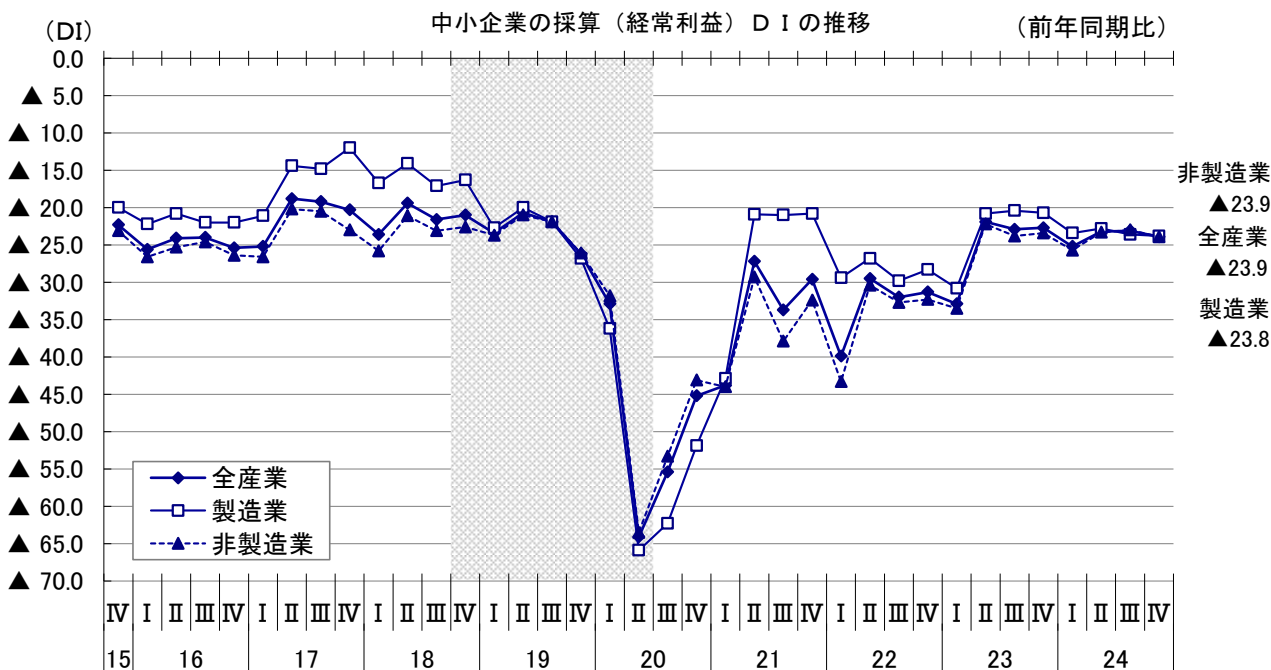
産業別に見ると、製造業で▲13.3（前期▲13.0、前期差0.3ポイント減）とやや低下し、2期ぶりにマイナス幅が拡大となった。また、非製造業で▲10.6（前期▲8.6、前期差2.0ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。



3. 採算（経常利益）D I

全産業の採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」）は、▲23.9（前期▲23.1、前期差0.8ポイント減）とやや低下し、3期ぶりにマイナス幅が拡大となった。

産業別に見ると、製造業で▲23.8（前期▲23.6、前期差0.2ポイント減）とやや低下し、2期連続してマイナス幅が拡大した。また、非製造業で▲23.9（前期▲23.0、前期差0.9ポイント減）とやや低下し、3期ぶりにマイナス幅が拡大となった。

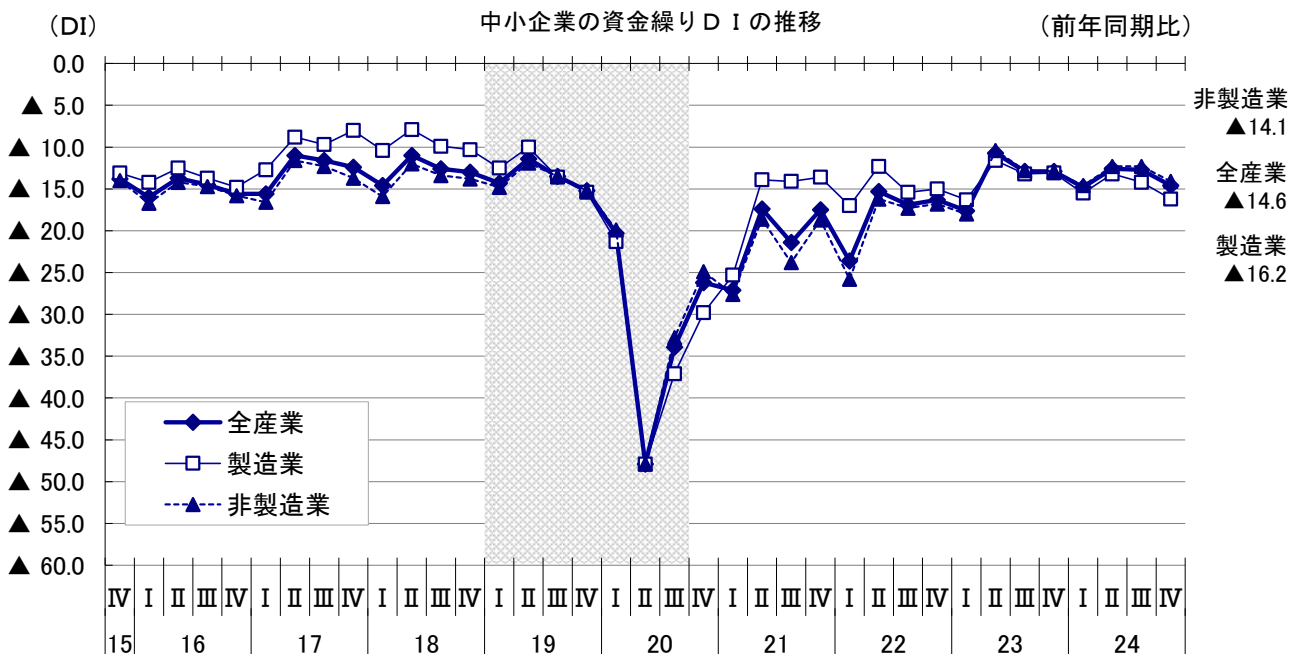


※網掛け部分は景気後退期

4. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」）は、▲14.6（前期▲12.7、前期差1.9ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。

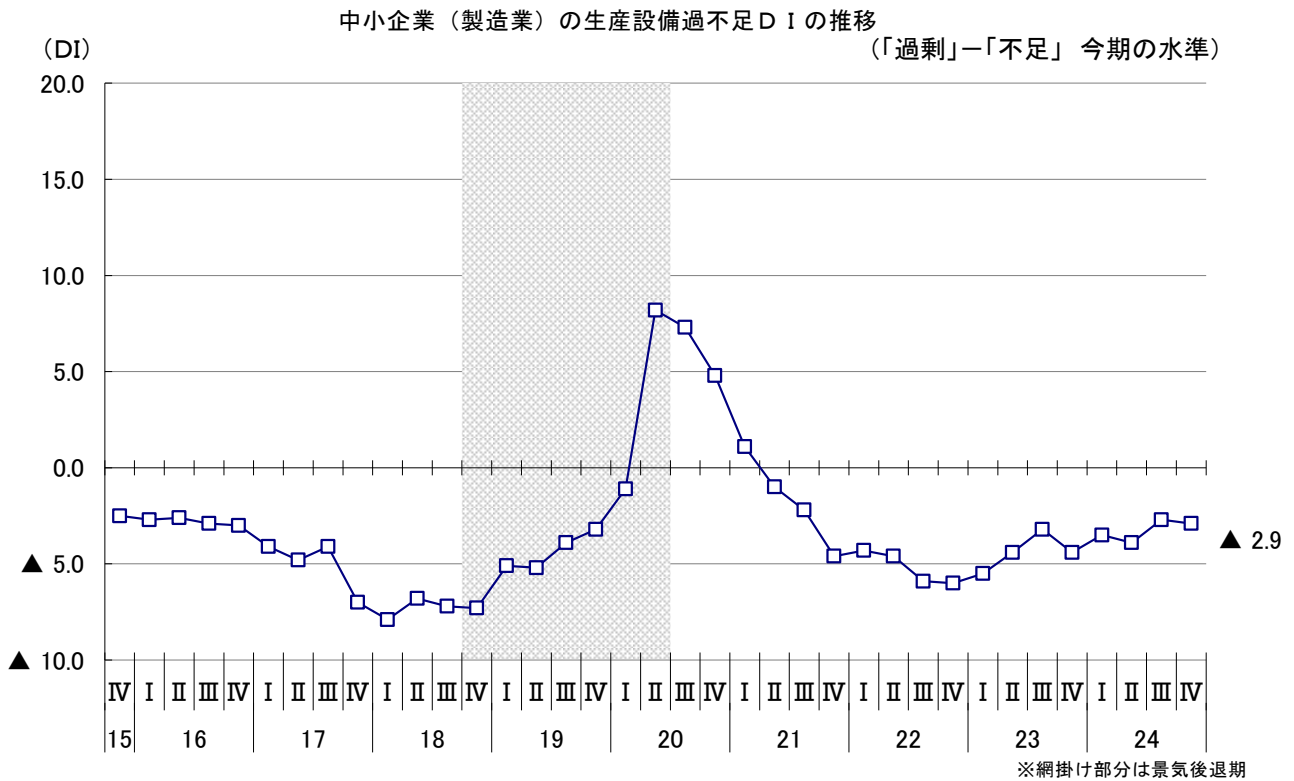
産業別に見ると、製造業で▲16.2（前期▲14.2、前期差2.0ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。また、非製造業で▲14.1（前期▲12.3、前期差1.8ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

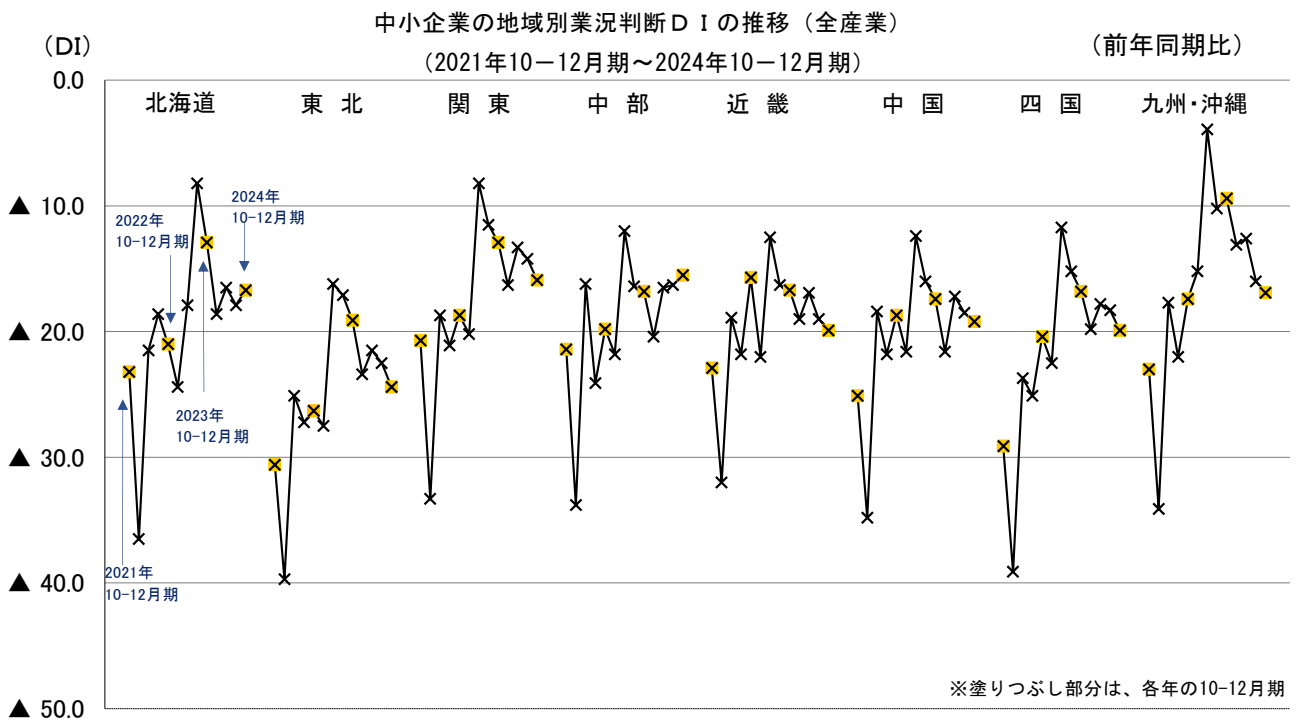
5. 生産設備過不足D I

製造業の生産設備過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、▲2.9（前期▲2.7、前期差0.2ポイント減）とやや低下し、不足感が強まった。



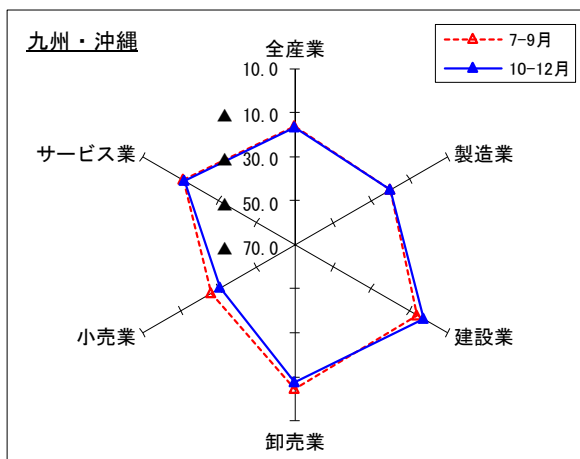
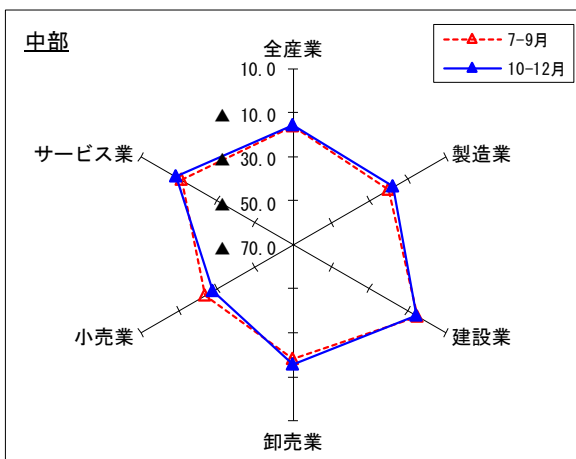
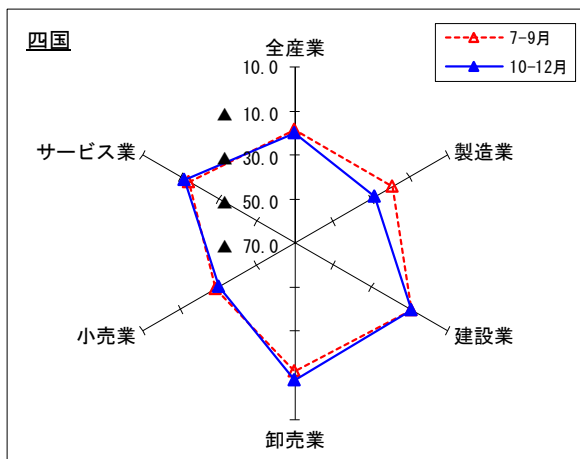
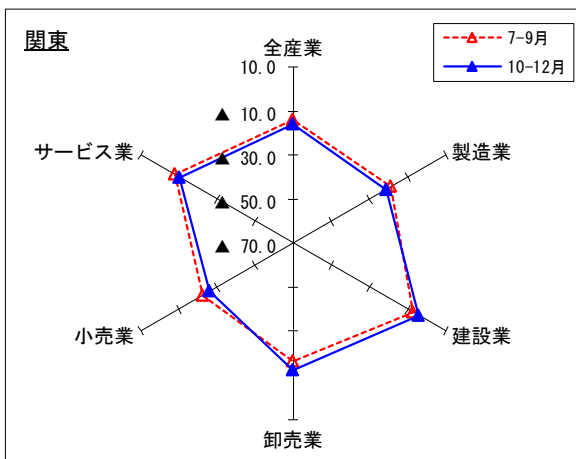
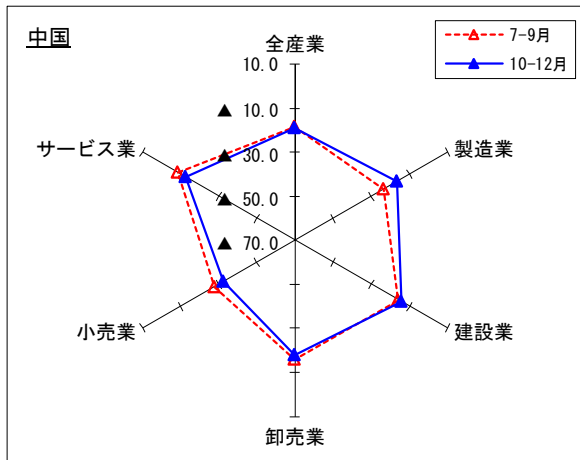
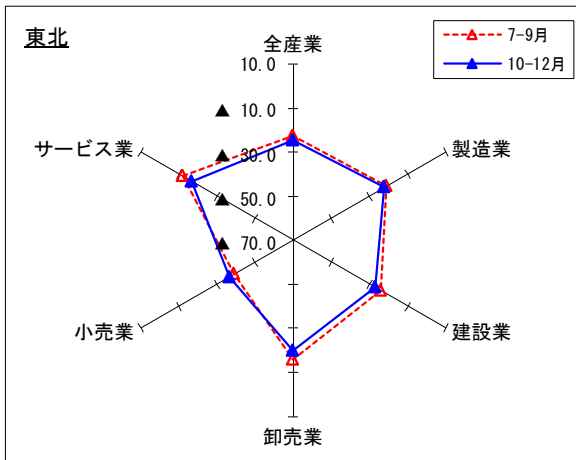
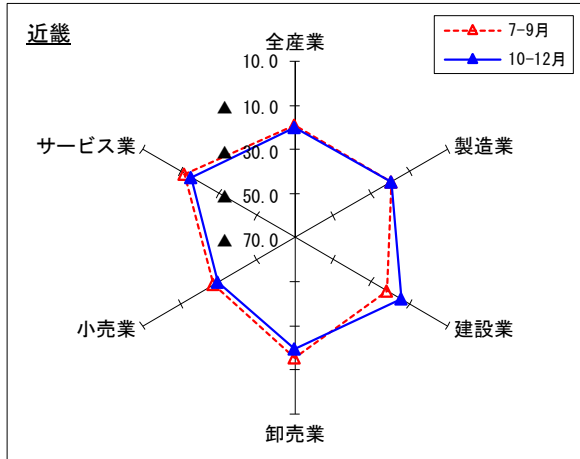
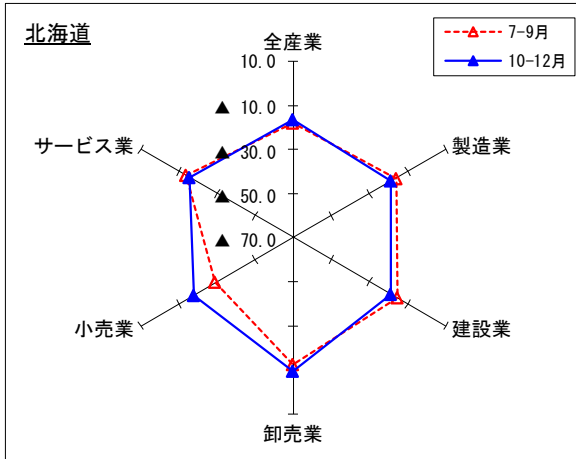
6. 地域別業況判断D I

地域別の業況判断D I（全産業）は、北海道、中部でマイナス幅が縮小し、東北、関東、四国、近畿、九州・沖縄、中国でマイナス幅が拡大した。



- (注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。
九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

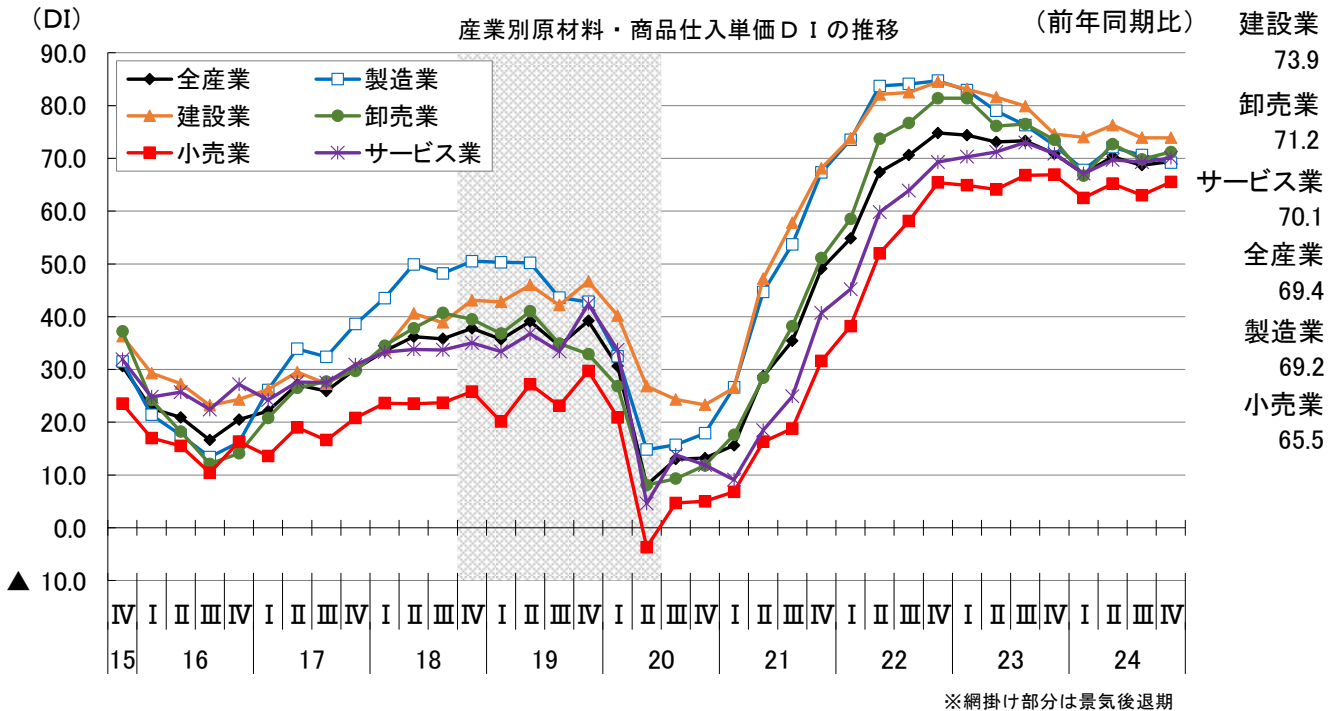
各地域における産業別の動向（業況判断DI・前年同期比）



7. 産業別原材料・商品仕入単価D I

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、69.4（前期差0.7ポイント増）とやや上昇し、2期ぶりにプラス幅が拡大となった。

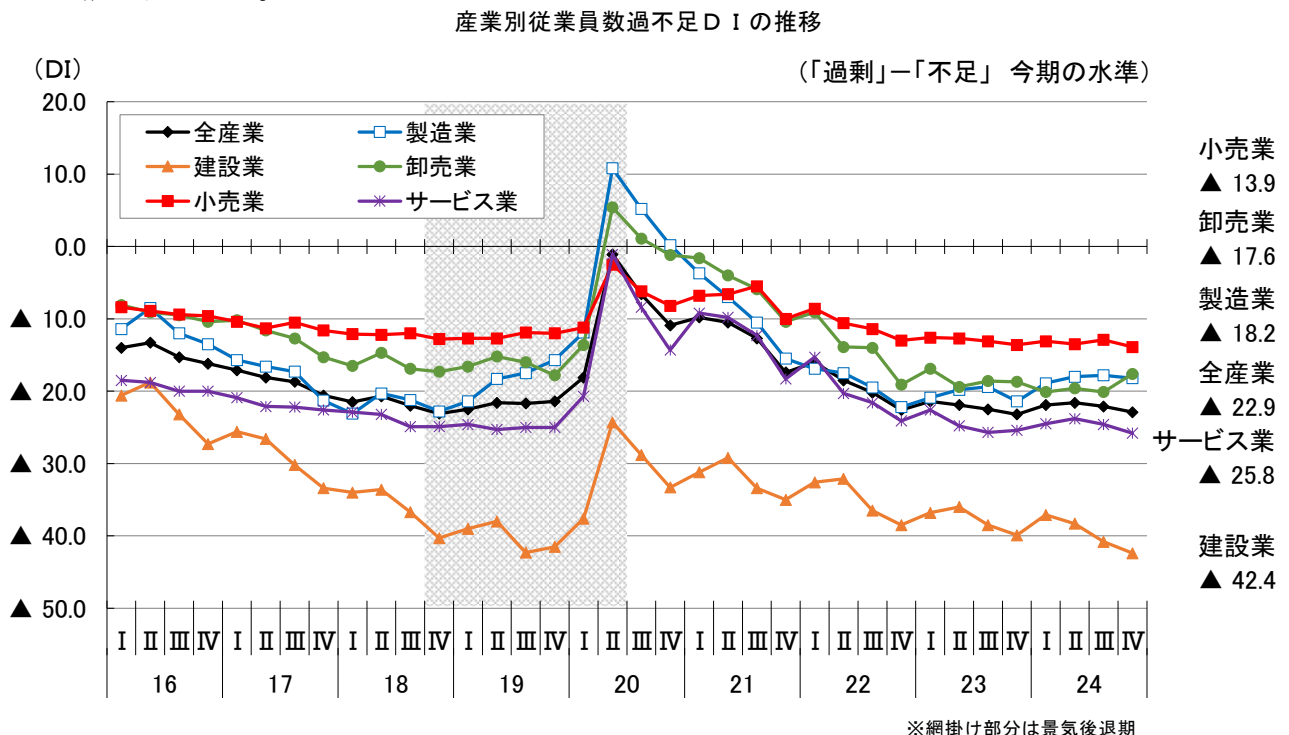
産業別に見ると、小売業で65.5（前期差2.5ポイント増）、卸売業で71.2（前期差1.4ポイント増）、サービス業で70.1（前期差0.8ポイント増）とプラス幅が拡大し、建設業で73.9（前期差0.0ポイント）と横ばいとなった。一方、製造業で69.2（前期差1.4ポイント減）とプラス幅が縮小した。



8. 産業別従業員数過不足D I

全産業の従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、▲22.9（前期▲22.1、前期差0.8ポイント減）とやや低下し、2期連続してマイナス幅が拡大し不足感が強まった。

産業別に見ると、卸売業でマイナス幅が縮小し、建設業、サービス業、小売業、製造業でマイナス幅が拡大した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 生コン業界は原材料の高騰は仕方ないが、従業員の新規採用が厳しい。来年4月から完全週休二日制になるので労働環境が多少改善される。[窯業・土石製品 北海道]
- ・ 仕入れ単価が上昇を続けている中、何度も価格転嫁を行うことはできず、利幅が少ない。利幅が少ない中、最低賃金も上昇し、非常に厳しい経営環境である。[小売業 北海道]
- ・ 農家の高齢化により廃業が増えてきており、取引先の減少でりんご箱の需要が減ってきている。また、天候不順などにより農作物の収穫量が減るなども売上の減少につながっている。[木材・木製品 青森]
- ・ 水道光熱費の高騰や地元食材の減少により地産地消が困難である。[宿泊業 宮城]
- ・ 材料費の5年前比較で、ステンレス製品が3倍、鉄製品が2倍となっており、外注費も増加。民間需要は大きな変化はないものの、経営コスト増加分を受注価格に転嫁ができていない状況。競合もあり利益率確保が難しい。[建設業 茨城]
- ・ 原材料（米・資材等）の価格上昇に商品価格への転嫁が追いつかない。また、商品価格の値上げにより消費者離れが起きる危機感があるので、安易に商品価格に価格転嫁することが難しい。[食料品 栃木]
- ・ 客単価は上がっているが、全体的に減少している。仕事を頼む会社が固定化してきており、震災復興の建設関係の業者から車整備の仕事が多いため、売り上げが維持できている。[対個人サービス業 石川]
- ・ 医療・産業機器向け部品は計画より受注増加、ディスプレイ表示の機器への移行が進んでいると予測。車載用パネルは大型化が進みこれまでの数量よりも鈍化傾向。高付加製品に移行しており、客先ニーズ対応が必須となっている。[電気・情報通信機械・電子部品 長野]
- ・ 自動車関係は停滞が続いている。F A部品の関係も一部を除き停滞している。中国での半導体等の需要停滞による影響でもある。[金属製品 岐阜]
- ・ 介護人材不足は相変わらず続いており、いくら募集しても応募がない。人件費は一定水準の確保は必要で、売り上げの低迷で業績の悪化となる。[対事業所サービス業 大阪]
- ・ 主要顧客の弊社主要製品の需要が停滞している。また、中国、アメリカの影響を受けた部分が相次ぎ、操業に大きな影響を与えている。[輸送用機械器具 兵庫]
- ・ 金型需要の低迷が顕著になっている。設備の老朽化に加え、昨今の物価高や賃上げの基調が高まる中、置き去りにされている感じは否めず、事業の継続を根本から考えねばならない状況にある。[機械器具 岡山]
- ・ 例年において、季節性の商品の製造時期の見込みが予測しづらくなった（減少した）。まだまだ原材料や資材の値上げが止まらないと思われ加工単価の改定を順調に進めていきたいが回答は鈍い。[パルプ・紙・紙加工品 広島]
- ・ 物価高騰の対策のために価格転嫁することは可能であるが、メニュー表の改定等の費用と値上げ幅につり合いがとれず、価格転嫁に移行していない状況である。[飲食業 徳島]
- ・ 企業のDX推進などの高まりによりIT人材はますます確保しづらくなっている。需要に対して応えきれていない。機材類だけでなくクラウドサービスなども毎年値上げで仕入れの増加が止まらず価格転嫁が追いつかない。[情報通信・広告業 香川]
- ・ 円安の関係もありインバウンド客（特にお遍路）の利用が多くなった。また、関係機関より宿泊の斡旋も増え、コロナ後の経済活動の回復を肌で感じている。[宿泊業 高知]
- ・ 生活費の高騰で外食需要の低下に加え、原材料価格の高騰による打撃を大きく受けている。コーヒー豆も3年前と比べ2倍に上昇し利益が大きく減少。多方面から影響を受け、根本的に変わらないと立ち行かない。[飲食業 福岡]
- ・ 仕入価格の上昇による販売価格への転嫁が改善されたことから粗利率が上昇。一方で米価格の上昇が継続しており、原料の安定確保と同時に支払い負担が大きく、資金繰りに影響が出ている。[卸売業 長崎]
- ・ 物価高騰、金利上昇により経費が増加傾向にある。それを価格転嫁で対策を講ずるも、販売数量は減少している。今後も物価高騰、金利上昇の傾向がある場合、景況感に不安を感じる。[繊維工業 鹿児島]

主要DI時系列表

1. 業況判断DI（「好転」-「悪化」 前年同期比）

1-（1）全産業

産 業	2023年			2024年				前期差	2025年 1-3月見通し	今期と の差
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月			
全産業	▲ 10.5	▲ 13.7	▲ 14.8	▲ 18.3	▲ 15.7	▲ 17.1	▲ 18.0	▲ 0.9	▲ 15.6	2.4
中規模	▲ 4.8	▲ 6.8	▲ 7.1	▲ 14.1	▲ 11.5	▲ 9.8	▲ 11.5	▲ 1.7	▲ 10.1	1.4
小規模	▲ 12.0	▲ 15.6	▲ 16.8	▲ 19.4	▲ 16.8	▲ 19.1	▲ 19.7	▲ 0.6	▲ 17.0	2.7
製造業	▲ 11.5	▲ 15.1	▲ 15.1	▲ 19.9	▲ 18.8	▲ 19.7	▲ 20.2	▲ 0.5	▲ 15.2	5.0
非製造業	▲ 10.1	▲ 13.2	▲ 14.6	▲ 17.8	▲ 14.7	▲ 16.3	▲ 17.3	▲ 1.0	▲ 15.7	1.6

1-（2）製造業

業 種	2023年			2024年				前期差	2025年 1-3月見通し	今期と の差
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月			
食料品	0.3	▲ 5.9	▲ 2.2	▲ 3.9	▲ 3.8	▲ 7.7	▲ 13.5	▲ 5.8	▲ 7.0	6.5
繊維工業	▲ 2.5	▲ 5.9	▲ 15.2	▲ 19.3	▲ 22.3	▲ 27.0	▲ 25.0	2.0	▲ 15.9	9.1
木材・木製品	▲ 41.6	▲ 38.2	▲ 29.3	▲ 39.5	▲ 37.4	▲ 33.8	▲ 30.4	3.4	▲ 24.4	6.0
家具・装備品	▲ 20.4	▲ 21.0	▲ 21.1	▲ 23.8	▲ 22.4	▲ 18.5	▲ 22.3	▲ 3.8	▲ 18.9	3.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 10.9	▲ 18.3	▲ 2.9	0.0	0.0	▲ 15.7	▲ 16.2	▲ 0.5	▲ 4.5	11.7
印刷	▲ 16.4	▲ 22.8	▲ 28.6	▲ 32.1	▲ 31.1	▲ 31.4	▲ 28.6	2.8	▲ 25.8	2.8
化学	▲ 4.9	▲ 3.7	▲ 4.8	▲ 14.3	▲ 3.5	1.2	2.4	1.2	1.3	▲ 1.1
窯業・土石製品	▲ 10.9	▲ 23.2	▲ 18.2	▲ 27.4	▲ 17.4	▲ 27.2	▲ 26.5	0.7	▲ 20.9	5.6
鉄鋼・非鉄金属	▲ 21.6	▲ 15.9	▲ 32.8	▲ 27.3	▲ 25.6	▲ 30.8	▲ 33.1	▲ 2.3	▲ 22.5	10.6
金属製品	▲ 19.8	▲ 14.2	▲ 14.3	▲ 21.0	▲ 25.7	▲ 26.4	▲ 23.2	3.2	▲ 14.3	8.9
機械器具	▲ 15.7	▲ 26.0	▲ 24.5	▲ 28.7	▲ 27.7	▲ 20.9	▲ 19.8	1.1	▲ 15.5	4.3
電気・情報通信機械器具・電子部品	▲ 8.7	▲ 6.9	▲ 9.2	▲ 17.1	▲ 9.7	▲ 16.4	▲ 12.8	3.6	▲ 16.5	▲ 3.7
輸送用機械器具	▲ 4.9	2.7	▲ 4.4	▲ 18.0	▲ 16.3	▲ 10.4	▲ 18.4	▲ 8.0	▲ 16.3	2.1
その他の製造業	▲ 11.4	▲ 15.7	▲ 14.8	▲ 19.6	▲ 18.5	▲ 14.6	▲ 16.0	▲ 1.4	▲ 16.4	▲ 0.4

1-（3）非製造業

産 業 ・ 業 種	2023年			2024年				前期差	2025年 1-3月見通し	今期と の差
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月			
建設業	▲ 13.7	▲ 15.6	▲ 12.9	▲ 14.5	▲ 11.8	▲ 11.7	▲ 9.7	2.0	▲ 10.8	▲ 1.1
総合工事業	▲ 16.2	▲ 16.5	▲ 13.4	▲ 14.8	▲ 10.8	▲ 12.3	▲ 11.3	1.0	▲ 11.9	▲ 0.6
職別・設備工事業	▲ 11.0	▲ 14.8	▲ 12.3	▲ 14.1	▲ 12.8	▲ 11.1	▲ 8.0	3.1	▲ 9.8	▲ 1.8
卸売業	▲ 6.7	▲ 7.9	▲ 10.3	▲ 15.1	▲ 12.4	▲ 14.3	▲ 13.7	0.6	▲ 12.6	1.1
小売業	▲ 21.5	▲ 25.4	▲ 26.4	▲ 28.4	▲ 25.0	▲ 26.9	▲ 29.2	▲ 2.3	▲ 25.0	4.2
サービス業	▲ 0.9	▲ 4.2	▲ 7.2	▲ 11.7	▲ 8.8	▲ 10.5	▲ 12.2	▲ 1.7	▲ 11.4	0.8
宿泊業	19.6	15.1	8.5	▲ 9.1	▲ 2.4	▲ 3.5	0.9	4.4	▲ 6.6	▲ 7.5
飲食業	11.8	6.4	▲ 1.2	▲ 5.0	▲ 5.8	▲ 11.6	▲ 16.2	▲ 4.6	▲ 14.6	1.6
対個人サービス業	▲ 8.4	▲ 11.1	▲ 13.8	▲ 16.6	▲ 12.9	▲ 13.3	▲ 15.6	▲ 2.3	▲ 13.4	2.2
対個人サービス業 （生活関連）	▲ 6.7	▲ 9.3	▲ 12.7	▲ 16.2	▲ 13.1	▲ 14.3	▲ 16.3	▲ 2.0	▲ 13.7	2.6
対個人サービス業 （自動車整備その他）	▲ 12.9	▲ 15.9	▲ 16.8	▲ 17.7	▲ 12.3	▲ 10.4	▲ 13.7	▲ 3.3	▲ 12.9	0.8
対事業所サービス業	▲ 9.1	▲ 10.1	▲ 9.0	▲ 13.4	▲ 6.8	▲ 5.3	▲ 7.4	▲ 2.1	▲ 7.9	▲ 0.5
対事業所サービス業 （運送・倉庫）	▲ 10.7	▲ 10.1	▲ 3.6	▲ 15.6	▲ 4.4	1.5	1.1	▲ 0.4	▲ 4.9	▲ 6.0
対事業所サービス業 （専門技術その他）	▲ 8.7	▲ 10.0	▲ 10.6	▲ 12.7	▲ 7.4	▲ 7.3	▲ 9.9	▲ 2.6	▲ 8.9	1.0
情報通信・広告業	▲ 0.3	▲ 5.9	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 8.1	▲ 15.5	▲ 5.4	10.1	▲ 0.9	4.5

2. -(1) 売上額DI (「増加」-「減少」 前年同期比)

産 業	2023年			2024年			前期差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		10-12月
全産業	1.7	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 10.7	▲ 8.1	▲ 9.7	▲ 11.3	▲ 1.6
製造業	1.8	▲ 2.0	▲ 5.3	▲ 12.9	▲ 13.0	▲ 13.0	▲ 13.3	▲ 0.3
非製造業	1.7	▲ 0.1	▲ 4.2	▲ 9.9	▲ 6.4	▲ 8.6	▲ 10.6	▲ 2.0
建設業	▲ 12.2	▲ 14.1	▲ 15.1	▲ 13.9	▲ 10.6	▲ 12.5	▲ 10.0	2.5
卸売業	6.6	2.8	▲ 0.2	▲ 8.8	▲ 2.4	▲ 4.7	▲ 5.3	▲ 0.6
小売業	▲ 8.8	▲ 11.1	▲ 13.9	▲ 20.8	▲ 16.8	▲ 19.3	▲ 22.2	▲ 2.9
サービス業	14.0	13.2	6.7	▲ 0.5	2.0	0.1	▲ 3.2	▲ 3.3

2. -(2) 売上単価・客単価DI (「上昇」-「低下」 前年同期比)

産 業	2023年			2024年			前期差	2025年 1-3月見通し	今期と の差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月				10-12月
全産業	19.8	19.4	17.1	13.6	15.9	15.2	15.1	▲ 0.1	8.3	▲ 6.8
製造業	35.8	33.8	30.4	26.2	26.1	25.7	26.5	0.8	17.3	▲ 9.2
非製造業	13.5	13.8	11.8	8.7	11.9	11.0	10.6	▲ 0.4	4.9	▲ 5.7
卸売業	48.8	45.6	45.2	40.9	46.1	45.5	44.8	▲ 0.7	34.9	▲ 9.9
小売業	▲ 0.3	0.6	▲ 1.7	▲ 5.1	▲ 2.6	▲ 4.4	▲ 2.7	1.7	▲ 7.0	▲ 4.3
サービス業	17.2	17.7	15.7	13.0	16.2	16.3	14.2	▲ 2.1	8.0	▲ 6.2

3. 原材料・商品仕入単価DI (「上昇」-「低下」 前年同期比)

産 業	2023年			2024年			前期差	2025年 1-3月見通し	今期と の差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月				10-12月
全産業	73.1	73.3	70.9	67.1	70.3	68.7	69.4	0.7	58.1	▲ 11.3
製造業	79.0	76.3	72.5	67.8	72.1	70.6	69.2	▲ 1.4	57.7	▲ 11.5
非製造業	71.2	72.5	70.5	66.9	69.7	68.0	69.4	1.4	58.4	▲ 11.0
建設業	81.6	79.9	74.6	74.0	76.3	73.9	73.9	0.0	61.2	▲ 12.7
卸売業	76.1	76.5	73.5	66.7	72.7	69.8	71.2	1.4	61.6	▲ 9.6
小売業	64.1	66.8	66.9	62.5	65.2	63.0	65.5	2.5	55.3	▲ 10.2
サービス業	71.2	73.0	70.9	67.1	69.7	69.3	70.1	0.8	58.8	▲ 11.3

4. 在庫水準DI (「過剰」-「不足」 今期の水準)

産 業	2023年			2024年			前期差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		10-12月
全産業	7.8	6.7	6.3	6.5	6.9	6.0	5.4	▲ 0.6
製造業	2.8	3.2	2.4	3.4	3.5	3.3	1.7	▲ 1.6
非製造業	11.6	9.3	9.3	8.8	9.5	8.0	8.2	0.2
卸売業	17.7	14.8	13.5	14.0	14.3	14.9	12.7	▲ 2.2
小売業	10.0	8.0	8.3	7.4	8.2	6.4	7.0	0.6

5. 採算(経常利益)DI (「好転」-「悪化」 前年同期比)

産 業	2023年			2024年			前期差	2025年 1-3月見通し	今期と の差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月				10-12月
全産業	▲ 21.9	▲ 22.9	▲ 22.7	▲ 25.2	▲ 23.2	▲ 23.1	▲ 23.9	▲ 0.8	▲ 21.2	2.7
製造業	▲ 20.8	▲ 20.4	▲ 20.7	▲ 23.4	▲ 22.8	▲ 23.6	▲ 23.8	▲ 0.2	▲ 20.5	3.3
非製造業	▲ 22.2	▲ 23.8	▲ 23.4	▲ 25.7	▲ 23.3	▲ 23.0	▲ 23.9	▲ 0.9	▲ 21.4	2.5
建設業	▲ 27.9	▲ 27.0	▲ 24.7	▲ 26.8	▲ 23.0	▲ 20.8	▲ 20.0	0.8	▲ 19.0	1.0
卸売業	▲ 12.4	▲ 16.5	▲ 15.6	▲ 18.9	▲ 16.6	▲ 16.6	▲ 15.8	0.8	▲ 14.0	1.8
小売業	▲ 28.7	▲ 32.0	▲ 30.1	▲ 31.5	▲ 29.5	▲ 30.2	▲ 31.7	▲ 1.5	▲ 28.0	3.7
サービス業	▲ 16.9	▲ 17.6	▲ 19.2	▲ 22.3	▲ 19.9	▲ 19.6	▲ 21.5	▲ 1.9	▲ 19.0	2.5

6. 資金繰りDI（「好転」-「悪化」 前年同期比）

産 業	2023年			2024年				前期差
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
全産業	▲ 10.7	▲ 12.9	▲ 12.9	▲ 14.8	▲ 12.6	▲ 12.7	▲ 14.6	▲ 1.9
製造業	▲ 11.6	▲ 13.2	▲ 13.1	▲ 15.5	▲ 13.2	▲ 14.2	▲ 16.2	▲ 2.0
非製造業	▲ 10.4	▲ 12.8	▲ 12.9	▲ 14.6	▲ 12.3	▲ 12.3	▲ 14.1	▲ 1.8
建設業	▲ 5.8	▲ 10.0	▲ 8.1	▲ 11.1	▲ 6.9	▲ 7.1	▲ 8.1	▲ 1.0
卸売業	▲ 5.7	▲ 10.4	▲ 9.3	▲ 10.6	▲ 9.0	▲ 8.2	▲ 11.0	▲ 2.8
小売業	▲ 19.0	▲ 20.7	▲ 21.2	▲ 20.1	▲ 19.6	▲ 19.4	▲ 21.8	▲ 2.4
サービス業	▲ 6.8	▲ 8.5	▲ 9.2	▲ 12.8	▲ 9.7	▲ 9.7	▲ 11.4	▲ 1.7

7. 従業員数DI（「増加」-「減少」 前年同期比）

産 業	2023年			2024年				前期差	2025年 1-3月見通し	今期との差
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月			
全産業	▲ 2.6	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 4.5	▲ 2.5	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 0.3	▲ 2.8	0.9
製造業	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 5.0	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 0.5	▲ 2.8	1.6
非製造業	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 0.4	▲ 2.9	0.7
建設業	▲ 4.2	▲ 4.9	▲ 3.4	▲ 5.1	▲ 1.8	▲ 4.3	▲ 3.4	0.9	▲ 3.8	▲ 0.4
卸売業	0.0	0.1	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.6	1.0	▲ 2.4	▲ 3.4	0.6	3.0
小売業	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 3.5	▲ 4.4	▲ 4.9	▲ 0.5	▲ 3.8	1.1
サービス業	▲ 2.3	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 4.3	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 3.1	▲ 0.4	▲ 2.5	0.6

8. 従業員数過不足DI（「過剰」-「不足」 今期の水準）

産 業	2023年			2024年				前期差
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
全産業	▲ 21.9	▲ 22.5	▲ 23.2	▲ 21.9	▲ 21.6	▲ 22.1	▲ 22.9	▲ 0.8
製造業	▲ 19.8	▲ 19.4	▲ 21.4	▲ 18.9	▲ 18.0	▲ 17.8	▲ 18.2	▲ 0.4
非製造業	▲ 22.6	▲ 23.6	▲ 23.9	▲ 22.9	▲ 22.9	▲ 23.6	▲ 24.5	▲ 0.9
建設業	▲ 36.0	▲ 38.5	▲ 39.9	▲ 37.1	▲ 38.3	▲ 40.8	▲ 42.4	▲ 1.6
卸売業	▲ 19.4	▲ 18.6	▲ 18.7	▲ 20.1	▲ 19.6	▲ 20.1	▲ 17.6	2.5
小売業	▲ 12.7	▲ 13.1	▲ 13.6	▲ 13.1	▲ 13.5	▲ 12.9	▲ 13.9	▲ 1.0
サービス業	▲ 24.8	▲ 25.7	▲ 25.4	▲ 24.5	▲ 23.8	▲ 24.6	▲ 25.8	▲ 1.2

9. 設備投資動向

設備投資実施企業割合(実施企業/回答企業×100) 単位:%

産 業	2023年			2024年			来期計画	今期との差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月
全産業	16.7	17.6	17.9	16.2	17.2	17.5	17.5	16.0	▲ 1.5
製造業	21.1	22.2	22.5	20.1	21.1	21.7	21.4	19.4	▲ 2.0
建設業	20.8	19.7	20.7	17.4	20.1	20.4	20.2	18.0	▲ 2.2
卸売業	19.3	21.0	21.8	19.6	22.4	18.6	20.2	19.4	▲ 0.8
小売業	10.6	12.0	12.2	10.4	11.0	12.1	12.7	10.8	▲ 1.9
サービス業	15.8	16.7	16.9	16.3	16.6	16.9	16.6	15.7	▲ 0.9

10. 生産設備過不足DI (「過剰」-「不足」 今期の水準)

産 業	2023年			2024年			前期差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		10-12月
製造業	▲ 4.4	▲ 3.2	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 0.2

11. 経営上の問題点

	今期直面している経営上の問題点(構成比)				
	1位(%)	2位(%)	3位(%)	4位(%)	5位(%)
製造業	原材料価格の上昇 29.3	需要の停滞 18.4	従業員の確保難 9.8	生産設備の不足・老朽化 8.8	人件費の増加 8.2
前期	1位 29.0	2位 18.2	3位 9.5	4位 9.2	6位 6.7
前々期	1位 32.1	2位 18.3	3位 9.7	4位 8.7	6位 5.9
建設業	材料価格の上昇 31.9	従業員の確保難 20.9	熟練技術者の確保難 8.2	民間需要の停滞 7.1	官公需要の停滞 6.7
前期	1位 32.9	2位 18.7	3位 7.9	4位 7.8	5位 7.0
前々期	1位 37.2	2位 18.2	4位 7.1	3位 7.4	5位 6.6
卸売業	仕入単価の上昇 27.8	需要の停滞 20.0	人件費の増加 10.0	従業員の確保難 9.6	人件費以外の経費の増加 6.0
前期	1位 27.4	2位 21.3	4位 8.4	3位 8.6	5位 6.4
前々期	1位 29.8	2位 19.3	4位 7.5	3位 9.1	5位 5.9
小売業	仕入単価の上昇 25.8	消費者ニーズの変化への対応 14.0	需要の停滞 12.4	購買力の他地域への流出 8.7	大・中型店の進出による競争の激化 8.1
前期	1位 25.0	2位 14.4	3位 12.4	4位 9.1	5位 8.4
前々期	1位 26.0	2位 14.5	3位 12.7	4位 9.5	5位 8.2
サービス業	材料等仕入単価の上昇 25.7	利用者ニーズの変化への対応 11.3	従業員の確保難 11.2	人件費の増加 10.3	需要の停滞 9.5
前期	1位 26.0	2位 12.1	3位 10.9	5位 8.6	4位 10.0
前々期	1位 27.3	2位 12.0	3位 11.1	6位 8.0	4位 9.0

12. 業況判断DI(地域別)

前年同期比

地域・産業		2022年			2023年				2024年				前期差
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
北海道	製造業	▲ 25.4	▲ 16.1	▲ 17.6	▲ 25.7	▲ 11.2	▲ 2.7	▲ 8.7	▲ 21.5	▲ 15.6	▲ 16.1	▲ 18.8	▲ 2.7
	建設業	▲ 16.9	▲ 14.8	▲ 11.6	▲ 11.9	▲ 19.2	▲ 15.8	▲ 13.6	▲ 11.6	▲ 14.2	▲ 15.5	▲ 18.8	▲ 3.3
	卸売業	▲ 18.8	▲ 15.4	▲ 17.4	▲ 20.6	▲ 4.7	0.0	▲ 2.9	▲ 24.3	▲ 15.0	▲ 12.5	▲ 9.1	3.4
	小売業	▲ 26.8	▲ 30.5	▲ 28.9	▲ 34.2	▲ 28.7	▲ 15.2	▲ 15.9	▲ 21.2	▲ 21.8	▲ 29.1	▲ 17.8	11.3
	サービス業	▲ 18.4	▲ 14.9	▲ 24.3	▲ 25.1	▲ 17.7	▲ 5.3	▲ 16.4	▲ 17.0	▲ 15.1	▲ 13.9	▲ 15.6	▲ 1.7
	全産業	▲ 21.5	▲ 18.6	▲ 21.0	▲ 24.4	▲ 17.9	▲ 8.2	▲ 12.9	▲ 18.6	▲ 16.5	▲ 17.9	▲ 16.7	1.2
東北	製造業	▲ 15.0	▲ 19.8	▲ 21.3	▲ 23.7	▲ 16.5	▲ 19.8	▲ 19.1	▲ 25.0	▲ 22.4	▲ 21.1	▲ 22.1	▲ 1.0
	建設業	▲ 23.5	▲ 20.1	▲ 24.0	▲ 24.1	▲ 21.5	▲ 20.6	▲ 16.8	▲ 24.1	▲ 23.0	▲ 24.1	▲ 27.2	▲ 3.1
	卸売業	▲ 11.1	▲ 13.4	▲ 5.1	▲ 13.1	▲ 5.1	▲ 5.1	▲ 12.3	▲ 18.2	▲ 13.4	▲ 15.8	▲ 19.8	▲ 4.0
	小売業	▲ 38.9	▲ 38.7	▲ 39.8	▲ 39.7	▲ 29.9	▲ 29.9	▲ 33.8	▲ 31.6	▲ 31.9	▲ 39.2	▲ 36.4	2.8
	サービス業	▲ 24.9	▲ 28.4	▲ 24.2	▲ 24.6	▲ 5.7	▲ 6.1	▲ 10.3	▲ 17.0	▲ 13.9	▲ 11.9	▲ 17.0	▲ 5.1
	全産業	▲ 25.1	▲ 27.2	▲ 26.3	▲ 27.5	▲ 16.2	▲ 17.1	▲ 19.1	▲ 23.4	▲ 21.5	▲ 22.5	▲ 24.4	▲ 1.9
関東	製造業	▲ 17.2	▲ 16.7	▲ 16.1	▲ 20.0	▲ 12.3	▲ 13.9	▲ 16.0	▲ 21.9	▲ 19.1	▲ 18.5	▲ 21.2	▲ 2.7
	建設業	▲ 20.6	▲ 18.3	▲ 20.4	▲ 19.2	▲ 10.5	▲ 13.3	▲ 9.0	▲ 12.7	▲ 8.4	▲ 6.9	▲ 4.2	2.7
	卸売業	▲ 10.2	▲ 16.1	▲ 20.1	▲ 20.0	▲ 9.7	▲ 10.8	▲ 12.8	▲ 7.8	▲ 8.4	▲ 16.2	▲ 12.3	3.9
	小売業	▲ 30.2	▲ 34.8	▲ 30.8	▲ 33.1	▲ 19.1	▲ 25.3	▲ 27.4	▲ 25.6	▲ 21.5	▲ 22.5	▲ 26.2	▲ 3.7
	サービス業	▲ 12.9	▲ 16.8	▲ 11.2	▲ 11.8	3.5	0.1	▲ 1.9	▲ 8.5	▲ 6.2	▲ 7.8	▲ 10.2	▲ 2.4
	全産業	▲ 18.7	▲ 21.1	▲ 18.7	▲ 20.2	▲ 8.2	▲ 11.5	▲ 12.9	▲ 16.3	▲ 13.3	▲ 14.2	▲ 15.9	▲ 1.7
中部	製造業	▲ 9.4	▲ 20.0	▲ 12.5	▲ 15.5	▲ 8.0	▲ 12.3	▲ 15.3	▲ 19.8	▲ 20.4	▲ 20.2	▲ 17.5	2.7
	建設業	▲ 22.4	▲ 24.6	▲ 22.8	▲ 22.9	▲ 17.9	▲ 17.7	▲ 18.7	▲ 11.4	▲ 12.0	▲ 4.9	▲ 5.3	▲ 0.4
	卸売業	▲ 7.5	▲ 21.9	▲ 6.8	▲ 12.0	▲ 4.1	▲ 9.7	▲ 8.4	▲ 17.0	▲ 9.0	▲ 18.3	▲ 15.8	2.5
	小売業	▲ 31.9	▲ 32.6	▲ 30.6	▲ 31.1	▲ 23.0	▲ 28.5	▲ 28.5	▲ 30.3	▲ 24.9	▲ 23.9	▲ 27.9	▲ 4.0
	サービス業	▲ 8.8	▲ 20.9	▲ 18.6	▲ 21.4	▲ 5.9	▲ 10.8	▲ 9.8	▲ 17.3	▲ 9.7	▲ 11.3	▲ 8.3	3.0
	全産業	▲ 16.2	▲ 24.1	▲ 19.8	▲ 21.8	▲ 12.0	▲ 16.4	▲ 16.8	▲ 20.4	▲ 16.5	▲ 16.3	▲ 15.5	0.8
近畿	製造業	▲ 10.9	▲ 16.5	▲ 12.2	▲ 20.9	▲ 11.0	▲ 14.4	▲ 14.0	▲ 19.4	▲ 18.7	▲ 19.2	▲ 19.4	▲ 0.2
	建設業	▲ 23.1	▲ 17.0	▲ 10.2	▲ 18.4	▲ 14.7	▲ 19.4	▲ 16.4	▲ 16.4	▲ 13.7	▲ 21.5	▲ 14.0	7.5
	卸売業	▲ 13.8	▲ 22.8	▲ 16.8	▲ 22.5	▲ 4.3	▲ 8.6	▲ 11.0	▲ 19.5	▲ 16.3	▲ 15.6	▲ 19.2	▲ 3.6
	小売業	▲ 29.2	▲ 30.5	▲ 21.3	▲ 29.0	▲ 24.1	▲ 25.8	▲ 25.4	▲ 28.0	▲ 24.6	▲ 27.4	▲ 29.7	▲ 2.3
	サービス業	▲ 17.2	▲ 21.5	▲ 16.3	▲ 18.9	▲ 6.2	▲ 11.3	▲ 13.7	▲ 13.1	▲ 10.9	▲ 12.1	▲ 15.3	▲ 3.2
	全産業	▲ 18.9	▲ 21.8	▲ 15.7	▲ 22.0	▲ 12.5	▲ 16.3	▲ 16.7	▲ 19.0	▲ 16.9	▲ 19.0	▲ 19.9	▲ 0.9
中国	製造業	▲ 9.4	▲ 18.6	▲ 14.5	▲ 19.6	▲ 15.9	▲ 20.8	▲ 18.7	▲ 18.7	▲ 18.3	▲ 23.6	▲ 16.2	7.4
	建設業	▲ 19.5	▲ 22.3	▲ 15.6	▲ 23.4	▲ 22.2	▲ 17.3	▲ 14.3	▲ 22.4	▲ 13.4	▲ 15.6	▲ 14.0	1.6
	卸売業	▲ 24.5	▲ 18.4	▲ 6.5	▲ 6.7	▲ 16.8	▲ 14.8	▲ 17.6	▲ 19.6	▲ 19.2	▲ 15.7	▲ 17.7	▲ 2.0
	小売業	▲ 31.0	▲ 30.2	▲ 29.5	▲ 30.5	▲ 23.9	▲ 26.5	▲ 29.0	▲ 35.4	▲ 25.6	▲ 27.6	▲ 32.3	▲ 4.7
	サービス業	▲ 12.8	▲ 17.1	▲ 16.3	▲ 17.4	5.5	▲ 2.4	▲ 7.7	▲ 12.2	▲ 10.7	▲ 8.4	▲ 12.9	▲ 4.5
	全産業	▲ 18.4	▲ 21.8	▲ 18.7	▲ 21.6	▲ 12.4	▲ 16.0	▲ 17.4	▲ 21.6	▲ 17.2	▲ 18.5	▲ 19.2	▲ 0.7
四国	製造業	▲ 24.7	▲ 24.8	▲ 21.0	▲ 22.4	▲ 18.4	▲ 17.3	▲ 13.9	▲ 18.1	▲ 18.4	▲ 18.9	▲ 28.0	▲ 9.1
	建設業	▲ 23.5	▲ 22.4	▲ 13.6	▲ 17.1	▲ 6.1	▲ 13.3	▲ 12.4	▲ 11.2	▲ 13.1	▲ 8.9	▲ 8.8	0.1
	卸売業	▲ 19.5	▲ 12.7	0.0	▲ 14.1	▲ 9.0	▲ 2.7	▲ 6.6	▲ 21.0	▲ 23.4	▲ 11.8	▲ 7.8	4.0
	小売業	▲ 32.4	▲ 37.3	▲ 34.6	▲ 32.9	▲ 23.1	▲ 30.2	▲ 32.8	▲ 36.7	▲ 26.2	▲ 28.5	▲ 30.1	▲ 1.6
	サービス業	▲ 16.9	▲ 19.0	▲ 15.1	▲ 17.8	0.0	▲ 4.6	▲ 10.1	▲ 10.9	▲ 11.4	▲ 14.2	▲ 12.1	2.1
	全産業	▲ 23.7	▲ 25.1	▲ 20.4	▲ 22.5	▲ 11.7	▲ 15.2	▲ 16.8	▲ 19.8	▲ 17.8	▲ 18.3	▲ 19.9	▲ 1.6
九州・沖縄	製造業	▲ 13.3	▲ 19.4	▲ 16.7	▲ 13.7	▲ 4.6	▲ 15.6	▲ 11.8	▲ 14.5	▲ 15.7	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0
	建設業	▲ 15.5	▲ 13.2	▲ 14.7	▲ 11.3	▲ 5.1	▲ 11.1	▲ 7.9	▲ 8.6	▲ 6.1	▲ 6.1	▲ 2.5	3.6
	卸売業	▲ 5.8	▲ 22.6	▲ 11.7	▲ 11.0	0.0	▲ 3.1	▲ 5.4	▲ 10.0	▲ 6.0	▲ 4.5	▲ 7.3	▲ 2.8
	小売業	▲ 27.7	▲ 30.8	▲ 27.8	▲ 24.8	▲ 12.3	▲ 19.6	▲ 17.1	▲ 22.7	▲ 26.0	▲ 26.1	▲ 30.8	▲ 4.7
	サービス業	▲ 15.5	▲ 20.5	▲ 11.9	▲ 11.4	2.8	▲ 0.2	▲ 3.4	▲ 7.4	▲ 3.9	▲ 11.3	▲ 11.9	▲ 0.6
	全産業	▲ 17.7	▲ 22.0	▲ 17.4	▲ 15.2	▲ 3.9	▲ 10.2	▲ 9.4	▲ 13.1	▲ 12.6	▲ 16.0	▲ 16.9	▲ 0.9